緑園に輝くまち　多久
～ 時流を感じる 文教・安心・交流・協働のまち ～

第５次多久市総合計画 及び
第２期多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和３年３月

多久市

ごあいさつ

多久市長　横尾俊彦

いま時代は、イノベーション・変革の時代、そして、新たな創造の時代です。

第４次産業革命の最中にあって、Society5.0、SDGs、ＩＣＴ教育、などへの対応は急務であり、今後を見通し、未来を構築するには不可欠の変化となっています。

それらは、新たな創造への変革・進化というべきものです。

かつては、分厚く、しかも数冊で構成される百科事典を紐解いたり、図書館のレファレンスカードで必要な情報検索をして、内容を確認したものです。

しかし現在では、多くの人々が普通のこととしてスマートフォンやＰＣ端末を日常生活で駆使し、ほぼリアルタイムかつ瞬時に、知りたい情報を得ることができ、関連事項情報へのアクセスまで端末機器に自動表示されます。

さらに、地球の裏側にいる人とも動画映像を伴う音声通話が可能であり、複数の人々がオンライン会議を普通に使えることも日常になっています。

かつてない「知の共有社会」に我々はいます。しかも、更なる進化が進行中です。

このような新たな時代潮流の中にあって、激流に翻弄されず、いかなる困難・艱難に直面しても、未来への希望を堅持し、自分たちの懸命な努力を信じ、万事をポジティブ思考で捉え、日々新たな活路を見出すチャレンジが欠かせません。

そのため、衆知を集め、事の本質を究め、日に日に新たな生成発展の道を追求します。

今回の多久市・第５次総合計画では、第４次計画で掲げて、実現に向けて進めてきた将来像「－緑園に輝く－みんなで創る 文教・安心・交流のまち 多久」を継承し、更に発展させるという視点を加えるとともに、「平成」から「令和」の御代を迎えて、「地方創生」をはじめ、「SDGs」「Society5.0」「行政のデジタル化」など、新しい時代潮流を捉えてまちを創生するという想いを込め、次のように将来像をまとめました。

「緑園に輝くまち 多久 ～ 時流を感じる 文教・安心・交流・協働のまち～」

あわせて、市として総合的かつ一体的にまちづくりに取り組むべく、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」「多久市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を統合したものとして位置付けています。

新型コロナウイルス感染症の拡大とリスクが伴う中、策定過程においてご尽力を賜りました皆様に感謝を申し上げますとともに、全ての皆様の計画実行へのご理解とお力添えをお願いし、挨拶といたします。

目次

序論

Ⅰ　はじめに

1　計画策定の趣旨 2
2　計画の構成と目標年次 3
3　計画の進行管理 4
4　国の動向 5
5　市の現状 7
（1）市の概要 7
（2）統計指標から見る市の現状 9
（3）第４次多久市総合計画の振り返り・検証 10
（4）第１期多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り・検証 13
（5）アンケート調査結果 15
（6）市を取り巻く環境や課題 17

Ⅱ　人口ビジョン

1　策定の趣旨 22
2　人口動態と推移 23
3　人口の将来展望 25

基本構想

Ⅲ　まちづくりの基本方針

1　市の将来像 29
2　まちづくりの基本目標 30
3　将来像を実現するための施策目標 31

基本計画

Ⅳ　施策体系表

Ⅴ　基本計画

施策目標１：子どもすくすく　－　教育重視・子育て応援のまちづくり 36
施策目標２：市民が主役　－　人が輝く文化・スポーツ交流のまちづくり 44
施策目標３：生涯安心　－　人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり 53
施策目標４：自然と共生　－　安全で緑豊かな生活環境づくり 73

施策目標５：いきいきネット　－　交流と定住を支える生活基盤づくり……89
施策目標６：産業間連携で拓く－　雇用と活力を生み出す産業づくり……98
施策目標７：市民が築く　－　みんなで取り組む参画と協働のまちづくり……111
施策目標８：市民が築く　－　開かれた自治体経営と持続可能なまちづくり……116

Ⅵ　第２期「多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
1　総合戦略の位置づけ……124
2　総合戦略の構成……125
3　基本目標……126
4　基本的方向・数値目標……127
5　具体的な施策・具体的な取り組み・重要業績評価指標（KPI）……129

資料編

Ⅰ　第４次多久市総合計画の振り返り検証……132
Ⅱ　第１次多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り検証……140
Ⅲ　人口ビジョン……144
Ⅳ　総合計画の財政フレーム……171
Ⅴ　用語集……172
Ⅵ　策定経過……185
Ⅶ　多久市総合計画条例……188
Ⅷ　多久市総合計画審議会条例……189
Ⅸ　多久市総合計画審議会委員名簿……191

※用語集に掲載の用語については、本文中に「＊」を付している。

序論

Ⅰ　はじめに
1　計画策定の趣旨
2　計画の構成と目標年次
3　計画の進行管理
4　国の動向
5　市の現状

Ⅱ　人口ビジョン
1　策定の趣旨
2　人口動態と推移
3　人口の将来展望

1　計画策定の趣旨

地域主権改革[1]*の流れを受け、平成 23（2011）年 8 月、「地方自治法の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 35 号）」が施行され、総合計画における基本構想の法的策定義務がなくなりました。

計画の策定及び議会の議決を経るかどうかは、各市町村の判断に委ねられることになりましたが、総合計画は、市の総合的かつ計画的な行政運営の指針を示すものであり、まちづくりの長期的な展望を市民一人ひとりと共有するために必要な計画であることから、本市においては、「多久市総合計画条例」により「最上位計画」と位置付け、これに基づき策定します。

これまで本市では、平成 23（2011）年度に第 4 次多久市総合計画を策定し、「緑園に輝くみんなで創る　文教・安心・交流のまち　多久」を市の将来像に掲げ、教育・子育て支援、医療・福祉の充実、生活基盤の整備、産業の振興などの各分野において、総合的かつ計画的にまちづくりを推進してきました。

この間、人口減少や少子高齢化の進展をはじめ、情報通信技術の急速な発展の中、大規模な自然災害の頻発、世界的な感染症の流行拡大など、本市を取り巻く社会・経済環境は劇的に変化しており、市民のニーズはますます多様化、複雑化しています。このような状況の中、時代の潮流や地域特性に的確に対応し、本市が将来にわたって持続可能な発展を実現していくためには、市民と行政が手と手を取り合い、協働のまちづくりを進めることが重要です。

市民一人ひとりが未来に希望を持って輝き続け、次世代に誇りを持ってつないでいく自立した本市を築いていくため、本市の目指すべき将来像と、その実現に向けた羅針盤として、「第 5 次多久市総合計画」を策定しました。

なお、本市では、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成 27（2015）年度に、「多久市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定するとともに、人口減少克服・地方創生[2]*に特化した、「多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、第 4 次多久市総合計画とともに一体として推進してきたところですが、市として一つの大きな計画の下、総合的かつ一体的にまちづくりに取り組んでいくため、この度、「第 5 次多久市総合計画」に統合することとし、人口ビジョンを第 2 章に、総合戦略を第 6 章に、それぞれ取り込むことにしました。

1　日本国憲法の理念の下に、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするための改革。

2　少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目指すもの。

Ⅰ　はじめに

2　計画の構成と目標年次

本計画は、「基本構想」及び「基本計画」の二層構造とします。
それぞれの位置付け、期間については以下のとおりです。

【総合計画の構成】

項目	計画期間	概要	
基本構想	令和３年度～12 年度 （10 年間）	将来像	実現をめざす将来のまちの姿
		基本目標	将来像実現のための施策の基本的な方向
基本計画	前期：令和３年度～７年度 （５年間） 後期：令和８年度～12 年度 （５年間）	基本構想に掲げる将来像達成のため、基本目標に対する現状と課題、課題解決に向けた取り組み方針、重点的に取り組む具体的な事業内容などを示す	

なお、それぞれの計画期間内において、社会経済情勢の激変等により見直しが必要となった場合には、都度修正等を行います。

また、本計画策定後は、行政評価*により毎年度点検・検証を実施し、その結果を改善策に結び付けることで、徹底した基本計画の進行管理を行います。

【計画期間と行政評価の関係】

年度	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７	令和８	令和９	令和 10	令和 11	令和 12
基本構想	令和３年度～12 年度									
基本計画	前期：令和３年度～７年度					後期：令和８年度～12 年度				
行政評価	検証	検証	検証	検証	検証	検証	検証	検証	検証	検証

3　計画の進行管理

地方主権・地方分権の推進により、自己決定・自己責任による行政運営、また、市民に対する説明責任や行政の透明性の向上が強く求められています。併せて、多様化する市民ニーズに対応するため、行政資源を最大限効果的かつ効率的に活用する行政運営が求められています。

そこで本市では、「行政が何をどれだけ行うか」ではなく、「計画に掲げるまちの姿にどのくらい近づいたのか」、「それぞれの事業がどのくらい貢献したのか」を評価し、その結果を次の事業の企画や実施、予算配分等に反映していく仕組み―行政評価を取り入れ、行政評価と連動した計画とします。

そのため、施策・事務事業ごとに成果指標*を設定し、「Plan（計画）」「Do（実行）」「Check（評価）」「Action（改善）」の PDCA サイクルの手法により、進行管理を行います。

行政評価を導入するねらいは、主に以下の４つの観点にあります。

①成果重視の行政経営	まちの将来像の実現に向けて、施策・事務事業の達成度や妥当性を測ることにより、成果重視の最適な事業の推進を行います。
②情報公開（説明責任）	評価結果は広報紙やホームページを通じて毎年公表することで、事業の透明化を図るとともに説明責任を果たします。
③健全な財政運営	評価結果をもとに、事業の収支改善や新規事業立案に際してのビルド＆スクラップ*を行うことにより、財政収支の改善を行い、持続可能な行政経営を行います。
④職員の意識改革	評価を通じ、目的・成果・コスト意識を持つことにより、行政資源を効率的・効果的に活用する意識の徹底を図ります。多くの職員の主体的な関わりを通じて、職員の行政経営に対するモチベーションを上げていきます。

Ⅰ　はじめに

4　国の動向

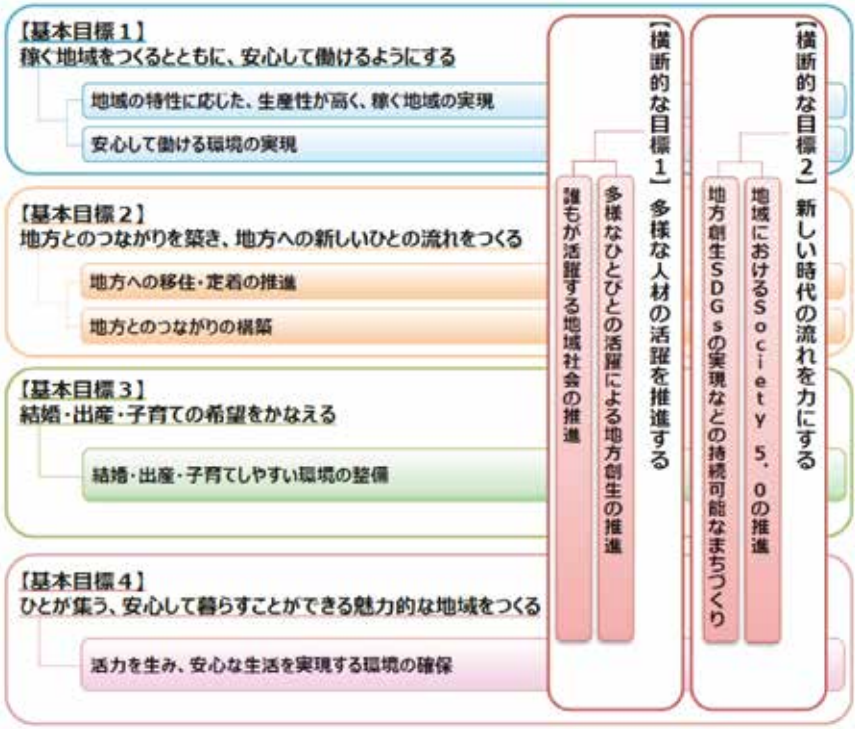
平成 26（2014）年 11 月、「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行され、国においては、令和 42（2060）年に１億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の策定とともに、５か年の目標や施策の基本的な方向等をまとめた、第１期（平成 27（2015）年度から令和元（2019）年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定により、地方創生の取り組みが進められてきました。

そして、令和元（2019）年 12 月、第１期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」についての検証が行われ、地方創生をさらに加速させていくため、令和２（2020）年度を初年度とする５か年の目標や施策の方向性等を示した第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。

【第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要】

第２期においては、第１期の政策体系を見直し、４つの基本目標と２つの横断的な目標の下に地方創生に向けた取り組みを行うこととされました。（下図参照）

本市においても、これらの目標を踏まえつつ、各種施策を実施していくことが求められています。



（出所）第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

【横断的な目標１「多様な人材の活躍を推進する」】

地方創生を持続可能なものとしていくためには、地域内外にかかわらず、地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら、地域の実情に応じた発展を実現していく必要があります。そのためには、若者、高齢者、女性、障害者[3]、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現することが重要です。

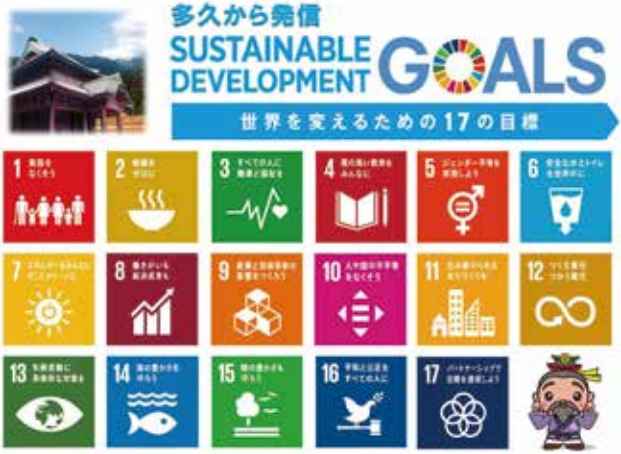
国連では、平成 27（2015）年９月に、令和 12（2030）年を期限とする、17 の貧困や飢餓の根絶・福祉の推進などの開発目標―「SDG s *」（Sustainable Development Goals の略）を掲げ、国際社会全体の課題として取り組んでいます。

本市においても、SDG s の理念（「誰一人取り残さない」社会の実現）を踏まえ、“SDG s を原動力とした“地方創生を推進していくことが求められています。

【横断的な目標２「新しい時代の流れを力にする」】

情報通信技術をはじめとする未来技術*は、地域特性に応じて有効に活用することで、モノやサービスの生産性や利便性を飛躍的に高め、産業や生活の質の変化を通じて、「まち」の魅力を向上させます。「まち」の魅力を高めることで、「ひと」を呼ぶ好循環の起爆剤となります。

こうした技術を活用した社会―「Society5.0[4]*」の実現に向け、今後の地方創生に積極的に活用していくことが重要です。



3 第５次多久市総合計画につきましては、「障害」を漢字で標記します。本市は、日本が批准する障害者権利条約の考えである、障害のある人への社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという「障害の社会モデル」に基づき、「障害」の表記を、障害者差別解消法を遵守し、社会全体が人々の心の在り方をかえていくという意思表明と捉えています。

4 IoT、ロボット、人工知能（AI）、ビックデータ等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、格差なく、多様なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供し、経済発展と社会的課題の解決を両立する社会。

Ⅰ　はじめに

5　市の現状

（1）市の概要

新たなまちづくりの方向性を定めるにあたっては、まちの特性・資源を最大限に生かし、さらに磨き上げていく視点に立ち、本市の特性をあらためてとらえ直す必要があります。本市の明日に生かすべき代表的な特性・地域資源は、次のとおりです。

【特性１】孔子の里・文教のまち　多久

本市の最大の特性・地域資源は何といっても“孔子の里”であり、このことを踏まえてこれまで重点的に取り組んできた“文教のまち”としての取り組みも、論語教育や小中連携を活かした「学力向上」研究など大きな成果を上げています。

【特性２】九州北西部の中央に位置するまち　多久

本市は、佐賀県のほぼ中央にあって、佐賀市・唐津市の中間に位置するとともに、市内には長崎自動車道多久インターチェンジや国道 203 号、JR 唐津線が通っており、県内各都市はもちろん、福岡市や長崎市とも直結していることから、県内だけでなく九州北西部における拠点性を有するまちといえます。

【特性３】豊かな自然に囲まれたやすらぎのまち　多久

本市は四方を山々に囲まれた盆地のまちであり、市の中央部に広がる平坦地には牛津川をはじめとする大小の河川が大地をうるおし、緑豊かな田園地帯を形成しています。市民はこの豊かな自然を誇りに思いこれまで大切に育んできました。

【特性４】自然や文化、多様な定住機能を有するまち　多久

本市は歴史的・地理的な条件とこれまでの開発等によって地区ごとに個性的な地域が形成されてきました。市の中心市街地が形成されている北多久町、早くから工業地域が形成された東多久町、多久聖廟など歴史的遺産が多い多久町、優良な水田地帯が広がる南多久町、農業を基盤に歴史伝統が息づく西多久町と、５つの特色ある地域で構成されています。

【特性５】多彩な特産品のまち　多久

本市は平地、中山間地、山間地といった変化に富む地形を生かした多彩な農業が行われており、従来からのみかんやびわ、桃などの果樹や畜産品など多様な特産品に加えて、「女山大根」などの伝統野菜や「桐岡なす」、「青しまうり漬」など地域ブランドの確立へ取り組んでいる農産品や加工品があります。

天山より望む多久市

雪降る聖廟

棚田の朝

出典：多久百選写真コンテスト受賞作品

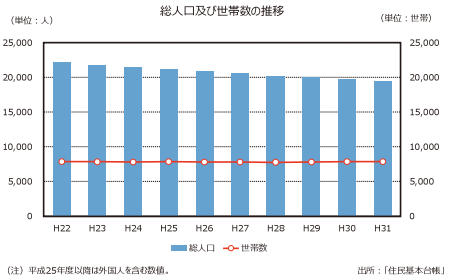
Ⅰ　はじめに

（２）統計指標から見る市の現状

持続可能なまちづくりの観点からは、本市の人口構造や財政状況についても把握しておく必要があります。本市における代表的な統計指標については、次のとおりです。

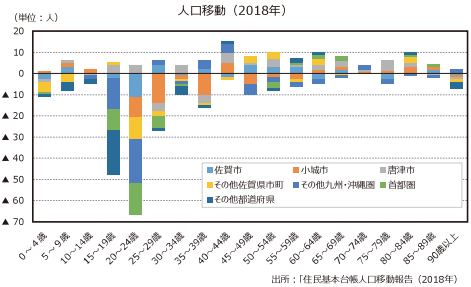
【人口構造】人口減少が続くなかで、対策が急務となっている

本市の総人口は減少傾向にあり、特に若い世代を中心に近隣自治体等への転出超過となっております。こうした状況を踏まえ、子育て・教育分野をはじめ、まちの魅力を総合的に向上させることを通じて、人口流出に歯止めをかける対策を講じていくことが求められます。



（注）平成25年度以降は外国人を含む数値。

出所：「住民基本台帳」



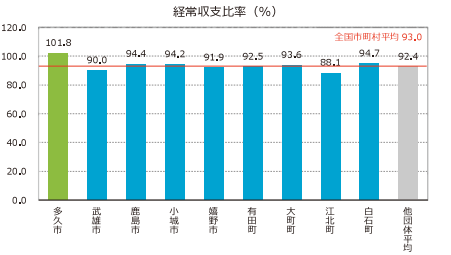
出所：「住民基本台帳人口移動報告（2018年）

【財政状況】決して余裕がある状態とはいえず、効率的な予算配分が重要

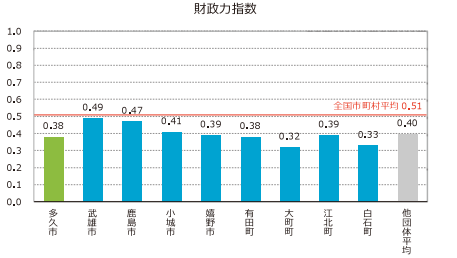
経常収支比率*は、値が高いほど、財政構造が弾力性を失いつつあり、硬直化していることを示すものですが、本市は全国平均や類似団体よりも少し高く、弾力性を失いつつあります。

また、財政力指数*は、値が大きいほど財源に余裕があることを示すものですが、本市は全国平均や類似団体よりも小さく、決して余裕がある状態とはいえないことがわかります。

そのため、限られた財源を効率的かつ効果的に配分することはもちろん、国や県の財政支援措置等も積極的に活用しながら、持続可能な行財政経営を実現していく必要があります。



出所：総務省「平成30年度主要財政指標一覧」



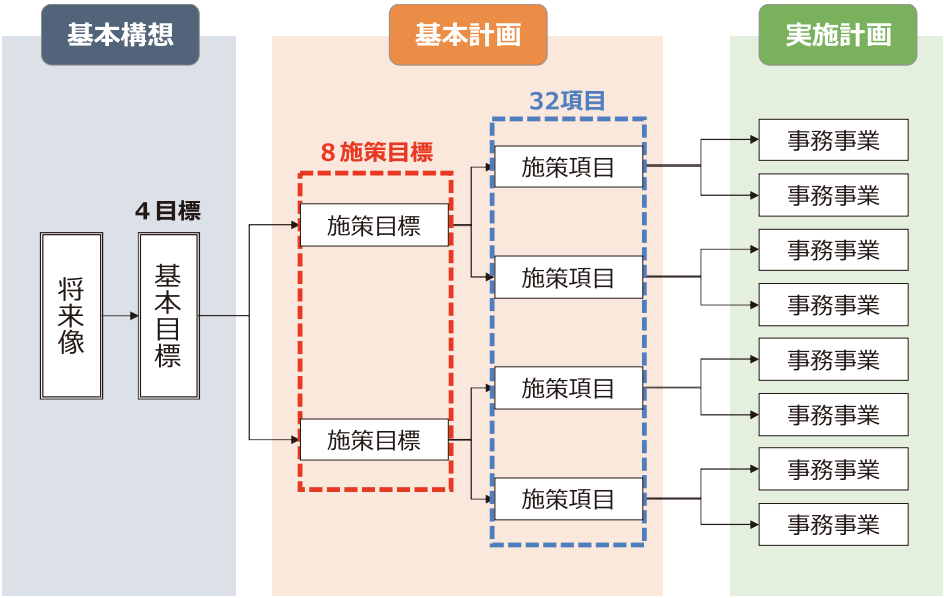
出所：総務省「平成30年度主要財政指標一覧」

（３）第４次多久市総合計画の振り返り・検証

第４次多久市総合計画後期基本計画（平成 28（2016）年度～令和２（2020）年度）では、８つの施策目標の下での各施策項目において、それぞれ成果指標（目指そう値）を設定していました。

「第５次多久市総合計画前期基本計画」を策定するにあたり、前計画における成果指標の達成状況を検証しました[5]。

【これまでの第４次多久市総合計画構成のイメージ図】



【達成状況の評価判定】

成果指標の達成状況の評価にあたっては、以下の基準により判定しています。

優	：	達成率が 100%以上
良	：	達成率が 80%以上 100%未満
可	：	達成率が 60%以上 80%未満
要検討	：	達成率が 60%未満
評価なし	：	指標が未公表、あるいは廃止されたなどにより評価できないもの

[5] 詳細については、資料編参照。

Ⅰ　はじめに

- ✓ 全 87 指標のうち、優が 25 項目、良が 30 項目、可が 11 項目、要検討が 17 項目となりました。（評価なしが 4 項目）
- ✓ 施策目標 1「子どもがすくすく－教育重視・子育て応援のまちづくり」、施策目標 2「市民が主役－人が輝く文化・スポーツ交流のまちづくり」、施策目標 3「生涯安心－人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり」、施策目標 6「産業間連携で拓く－雇用と活力を生み出す産業づくり」では、優及び良の合計が 7 割以上を占めており、一定の成果がみられました。
- ✓ 他方、施策目標 4「自然と共生－安全で緑豊かな生活環境づくり」、施策目標 5「いきいきネット－交流と定住を支える生活基盤づくり」では、要検討の割合が比較的高くなっており、改善の余地があります。

施策目標 1．子どもがすくすく－教育重視・子育て応援のまちづくり

指標数	優	良	可	要検討	評価なし
13	5 (38.5%)	6 (46.2%)	0 (0%)	2 (15.4%)	0 (0%)

施策目標 2．市民が主役－人が輝く文化・スポーツ交流のまちづくり

指標数	優	良	可	要検討	評価なし
11	4 (36.4%)	4 (36.4%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	0 (0%)

施策目標 3．生涯安心－人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり

指標数	優	良	可	要検討	評価なし
11	4 (36.4%)	4 (36.4%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	0 (0%)

施策目標 4．自然と共生－安全で緑豊かな生活環境づくり

指標数	優	良	可	要検討	評価なし
16	4 (25.0%)	3 (18.8%)	2 (12.5%)	7 (43.8%)	0 (0%)

施策目標５．いきいきネットー交流と定住を支える生活基盤づくり

指標数	優	良	可	要検討	評価なし
9	2 （22.2%）	2 （22.2%）	1 （11.1%）	2 （22.2%）	2 （22.2%）

施策目標６．産業間連携で拓くー雇用と活力を生み出す産業づくり

指標数	優	良	可	要検討	評価なし
13	5 （38.5%）	5 （38.5%）	1 （7.7%）	2 （15.4%）	0 （０%）

施策目標７．市民が築くーみんなで取り組む参画と協働のまちづくり

指標数	優	良	可	要検討	評価なし
7	1 （14.3%）	1 （14.3%）	2 （28.8%）	1 （14.3%）	2 （28.6%）

施策目標８．市民と築くー開かれた自治体経営と持続可能なまちづくり

指標数	優	良	可	要検討	評価なし
7	0 （０%）	5 （71.4%）	1 （14.3%）	1 （14.3%）	0 （０%）

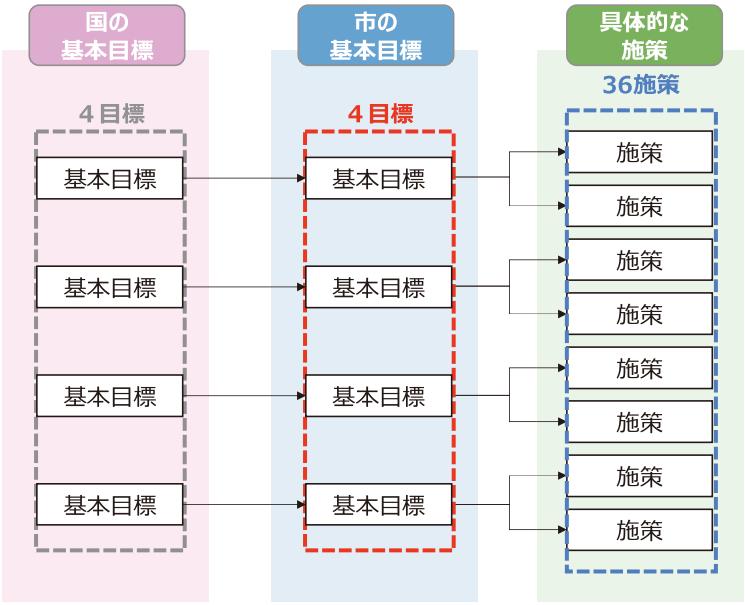
Ⅰ　はじめに

（４）第１期多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り・検証

第１期多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 27（2015）年度～令和２（2020）年度）では、基本目標の下での各具体的な施策において、それぞれ重要業績評価指標（KPI）を設定しています。

「第２期多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、前戦略における KPI の達成状況を検証しました[6]。

【これまでの第１期多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略構成のイメージ図】



【達成状況の評価判定】

成果指標の達成状況の評価にあたっては、以下の基準により判定しています。

優	：	達成率が 100%以上
良	：	達成率が 80%以上 100%未満
可	：	達成率が 60%以上 80%未満
要検討	：	達成率が 60%未満
評価なし	：	指標が未公表、あるいは廃止されたなどにより評価できないもの

6 詳細については、資料編参照。

- ✓ 全 40 指標のうち、優が 19 項目、良が 7 項目、可が 5 項目、要検討が 8 項目となりました。（評価なしが 1 項目）
- ✓ 基本目標 2「多久市の魅力を PR し、新しい人の流れをつくる」、基本目標 3「多久市の子育て・教育環境を向上し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、及び基本目標 4「多久市らしい地域づくりを行い、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」では、優及び良の合計が 6 割以上を占めており、一定の成果がみられました。
- ✓ 他方、基本目標 1「多久市の資源を活かし、安定した雇用を創出する」では、要検討の割合が比較的高くなっており、改善の余地があります。

基本目標 1．多久市の資源を活かし、安定した雇用を創出する

指標数	優	良	可	要検討	評価なし
12	6 (50.0%)	0 (0%)	1 (8.3%)	5 (41.7%)	0 (0%)

基本目標 2．多久市の魅力を PR*し、新しい人の流れをつくる

指標数	優	良	可	要検討	評価なし
5	3 (60.0%)	2 (40.0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

基本目標 3．多久市の子育て・教育環境を向上し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

指標数	優	良	可	要検討	評価なし
10	5 (50.0%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	2 (20.0%)	1 (10.0%)

基本目標 4．多久市らしい地域づくりを行い、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

指標数	優	良	可	要検討	評価なし
13	5 (38.5%)	4 (30.8%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	0 (0%)

※同一基本目標内で、再掲となっている指標については、表記から除いている。

Ⅰ　はじめに

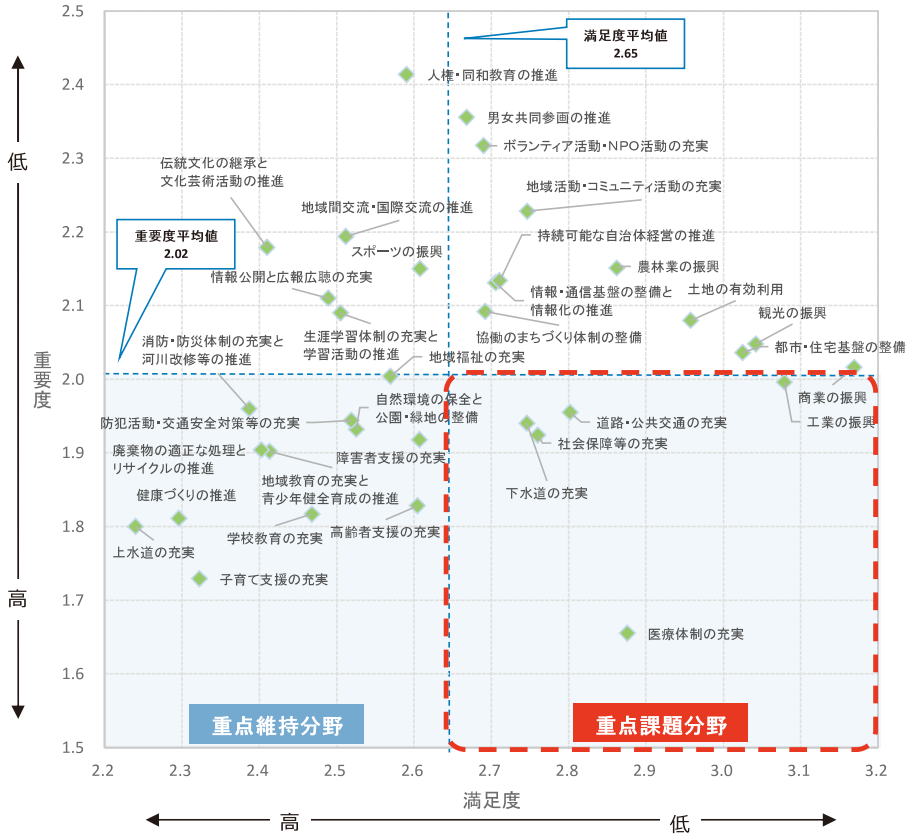
（５）アンケート調査結果

「第５次多久市総合計画」の策定にあたり、令和２（2020）年２月に市民アンケート調査（対象者 2,000 人、有効回答者 663 人、回収率 33.2%）を実施しました。

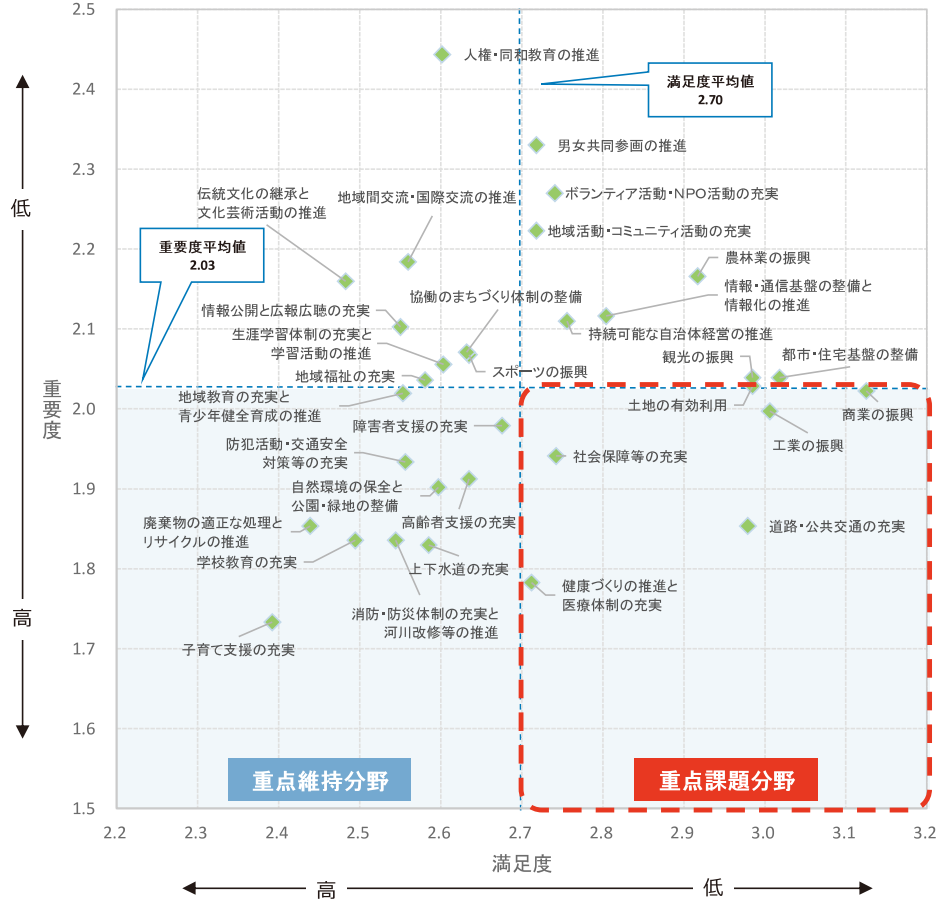
その中で、本市における各取り組みについての満足度及び重要度を調査し、満足度が低く、かつ、重要度が高い分野である「重点課題分野」を抽出したところ、前回（平成 27（2015）年調査）と同様に、「道路・公共交通の充実」をはじめ、「社会保障等の充実」、「商業の振興」や「工業の振興」などについて、重点課題分野として把握されました。

これらの重点課題分野については、本計画期間においても、重点的に取り組むこととします。

【前回（平成 27（2015）年調査）】



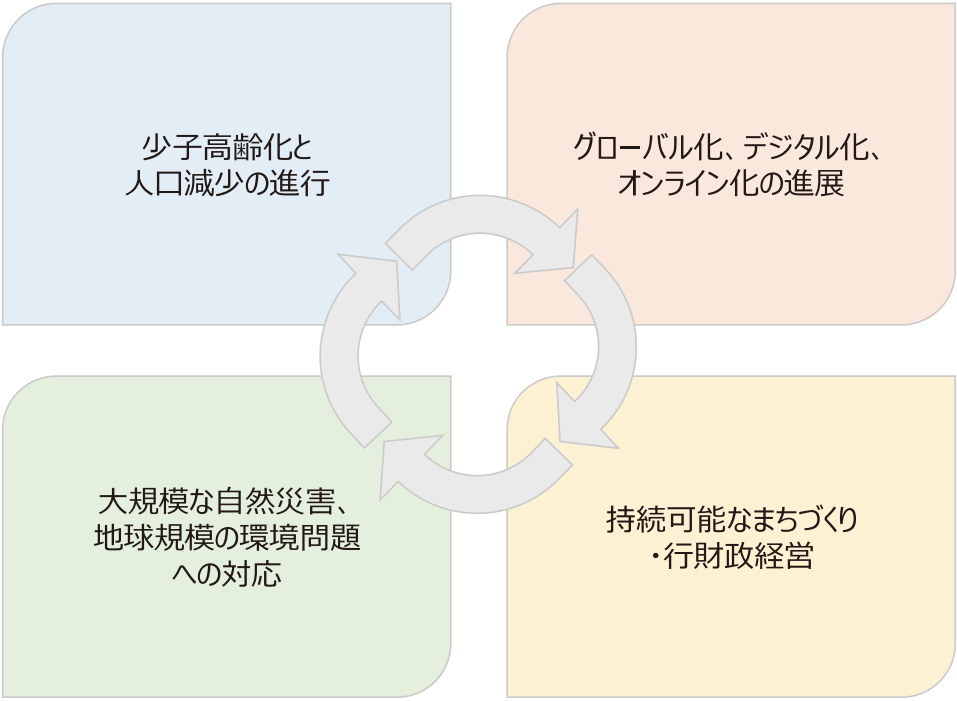
【今回（令和２（2020）年調査）】



Ⅰ　はじめに

（６）市を取り巻く環境や課題

本市を取り巻く社会・経済情勢の変化はめまぐるしく、「令和」という新しい時代のまちづくりを進めていくためには、時代の潮流がもたらす、現在と将来の社会的変化を見据えながら、あらゆる課題を的確に捉え、柔軟かつ機動的に対応していくことが必要です。



1．少子高齢化と人口減少の進行

【取り巻く環境】

我が国の人口は、平成 20（2008）年をピークに減少局面に入っており、令和元（2019）年 10 月 1 日現在の人口推計によると、1 億 2,616 万 7,000 人であり、9 年連続の減少となっています。

また、総人口に占める 65 歳以上の老年人口の割合（高齢化率）は 28.4%と過去最高を更新する中で、15 歳未満の年少人口は 12.1%と過去最低となっています。

このように、急速に進む人口減少と少子高齢化は依然として深刻な状況であり、対策が急務となっております。

【多久市の現状と課題】

本市の人口は平成 27（2015）年に行われた国勢調査では 19,749 人となっており、人口の減少傾向が続いています。年齢区分別にみると、15 歳未満の年少人口が 12.0%、15～64 歳の生産年齢人口が 55.9%、65 歳以上の老年人口が 32.1%となっており、調査時点は異なりますが、全国に比べて少子高齢化が進行していることがうかがえます。

子育て世代から高齢世代まで、すべての世代が安心して快適に暮らせるよう、それぞれの世代のニーズを丁寧に汲み取り、子育て支援、教育環境の整備をはじめ、医療・介護分野での支援の拡充等、ソフト面の取り組み内容を充実させていく必要があります。

【PDCA サイクルに基づく検証結果】

検証対象	関連する項目	検証結果
第４次多久市総合計画	施策目標３「生涯安心－人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり」 －例：高齢者支援の充実	優及び良の割合 72.8%
第１期多久市総合戦略	基本目標３「多久市の子育て・教育環境を向上し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」 －例：子育て支援の充実	優及び良の割合 60.0%
市民アンケート調査	子育て支援の充実	重点維持分野 （満足度高い、重要度高い）
	社会保障等の充実	重点課題分野 （満足度低い、重要度高い）

Ⅰ　はじめに

2．グローバル化、デジタル化、オンライン化の進展

【取り巻く環境】

世界的な情報通信技術（ICT[7]*）の発展・普及に伴い、人・モノ・情報等が国境を越えて行き交い、経済、社会、文化など様々な分野でボーダーレス化[8]*、グローバル化が進展しています。IoT*、AI*をはじめ、次世代通信規格である５G*など、ICT は今後も更なる発展を遂げようとしています。

こうした中で、世界的な感染症の流行・拡大を機に、デジタル化、オンライン化の機運は一気に高まっています。テレワークを中心とした新しい働き方、教育・医療等のオンライン化、スマートシティ[9]*の推進など、様々な分野での活用が進んでいます。

それぞれの地域に合った形での未来技術の実装に向け、データや知識の活用、デジタル人材などの専門技術を持った人材の育成・確保等も推進していく必要があります。

【多久市の現状と課題】

本市においては、これまでも ICT 教育に力を入れるなど、全国に先駆けて先進的な取り組みを実施してきました。こうした実績を踏まえ、他分野にも ICT の活用を推進していく必要があります。

また、テレワーク*の活用を通じて、場所にとらわれず仕事ができるという認識が広まりつつある中で、新たな人の流れをつくる機会にもつなげる観点からも、ICT の活用により、産業をはじめ、まち全体の活性化・利便性の向上を図っていくことが求められます。

【PDCA サイクルに基づく検証結果】

検証対象	関連する項目	検証結果
第４次多久市総合計画	施策目標５「いきいきネット－交流と定住を支える生活基盤づくり」 －例：情報・通信基盤の整備と情報化の推進	要検討の割合 22.2%
第１期多久市総合戦略	基本目標１「多久市の資源を活かし、安定した雇用を創出する」 －例：地域産業の競争力強化	要検討の割合 41.7%
市民アンケート調査	商業の振興	重点課題分野 （満足度低い、重要度高い）
	工業の振興	

[7] 「Information and Communication Technology」（情報通信技術）の略。通信技術を活用したコミュニケーションを指し、情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称。

[8] あること（もの）に対して、境界がなくなることや意味をなさなくなること。経済活動や社会活動、情報通信、環境問題など、国家の枠にとどまらない多様な活動や事象について使われる。

[9] スマートシティは「都市の抱える諸課題に対して、ＩＣＴ等の新技術を活用しつつ、マネジメント（計画、整備、管理・運営等）が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市または地区」と定義される（出所：国土交通省都市局）

3．大規模な自然災害、地球規模の環境問題への対応

【取り巻く環境】

近年、地震や大型台風、局地的な集中豪雨などによる大規模な自然災害が全国各地で多発しており、電気・水道などのライフラインの断絶、広範囲の浸水被害、交通機関の麻痺など、甚大な被害をもたらしています。インフラ対策のみならず、避難体制の確保など、これまで以上に総合的な災害対策が求められています。

また、地球温暖化や海洋プラスチックごみ*による海洋汚染問題など、地球規模での環境問題が深刻化しており、世界全体でその解決に取り組んでいくことが重要です。ごみの減量化、資源の再生・再利用、省資源・省エネルギー対策、再生可能エネルギーの活用、循環型社会[10]*に向けた環境保存活動など、自然環境に配慮し、自然と共生していく社会の形成に取り組む必要があります。

【多久市の現状と課題】

本市においても、大規模な自然災害の発生は例外ではなく、これまでの教訓を生かした防災・減災の観点から、インフラ面のみならず、避難体制の構築など、市民と行政が連携して、防災対策に取り組んでいくことが必要となっています。

また、低炭素社会*・循環型社会の実現に向け、家庭や事業者に対する啓発活動を徹底するなど、資源の再循環やごみ減量化をさらに加速させ、環境負荷の少ないまちづくりを推進していく必要があります。

【PDCA サイクルに基づく検証結果】

検証対象	関連する項目	検証結果
第４次多久市総合計画	施策目標４「自然と共生－安全で緑豊かな生活環境づくり」 －例：廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進	要検討の割合 43.8%
市民アンケート調査	消防・防災体制の充実と河川改修等の推進	重点維持分野 （満足度高い、重要度高い）

[10] 廃棄物等の発生を抑制し(ごみをなるべく出さず)、廃棄物等のうち有益なものは資源として活用し(ごみをできるだけ資源として使い)、適正な廃棄物の処理(使えないごみはきちんと処分)を行うことで、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り減らす社会。

Ⅰ　はじめに

4．持続可能なまちづくり・行財政経営

【取り巻く環境】

市民の価値観の多様化に伴い、地域社会で直面する様々な課題に対して、行政のみでは十分に解決できない状況となっています。今後の地方創生においては、SDGｓの理念を踏まえ、誰一人取り残されることのない包摂的な社会の実現を通じて、企業、NPO、自治組織など、多様な主体との協働により、地域課題解決に向けて取り組んでいく必要があります。

また、今後さらなる人口減少・少子高齢化の進展が予測される中、持続可能な行財政経営も重要な課題です。行政資源（ヒト・モノ・カネ・情報等）を効率的・効果的に配分し、PDCA サイクルを確立することで、データに基づく分析を踏まえた施策の実施を推進していく必要があります。

【多久市の現状と課題】

本市では、これまでも市民と行政による協働のまちづくりを進めてきたところですが、今後もさらに多様な主体との協働によるまちづくりを進めると同時に、持続可能なまちづくりに向けて、ICT 等を活用し、地域課題の解決につなげるスマートシティの実現に取り組んでいく必要があります。

また、本市の財政指標は、決して余裕がある状態とはいえません。PDCA の手法に基づく行政評価を活用することで、様々な財政需要に対応できるよう、効率的・効果的な予算配分や政策立案を推進していきます。

【PDCA サイクルに基づく検証結果】

検証対象	関連する項目	検証結果
第４次多久市総合計画	施策目標７「市民が築く－みんなで取り組む参画と協働のまちづくり」 －例：地域活動・コミュニティ活動の充実	優及び良の割合 28.6%
	施策目標８「市民と築く－開かれた自治体経営と持続可能なまちづくり」 －例：持続可能な自治体経営の推進	優及び良の割合 71.4%
市民アンケート調査	道路・公共交通の充実	重点課題分野 （満足度低い、重要度高い）

1　策定の趣旨

平成 26（2014）年 11 月、「まち・ひと・しごと創生法」が公布・施行され、本市では、平成 27（2015）年 10 月に、「多久市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」を策定するとともに、人口減少及び地方創生関連施策に特化した「第１期多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「第４次多久市総合計画」とともに一体として推進してきました。

今般、「第２期多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、その前提となる、「多久市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」について、改訂を行いました[11]。

【総合計画及び総合戦略と人口ビジョンの関係】

項目	計画期間	概要
総合計画	令和３年度～12 年度 (10 年間)	市の最上位計画
総合戦略	令和３年度～7 年度 (５年間)	総合計画のうち、 人口減少・地方創生関連施策に特化した計画
人口ビジョン	令和３年度～ (約 40 年間)	総合戦略の前提となる、 人口動向や将来展望を踏まえた基本的な方向を示す計画

[11] 詳細については、資料編参照。

Ⅱ　人口ビジョン

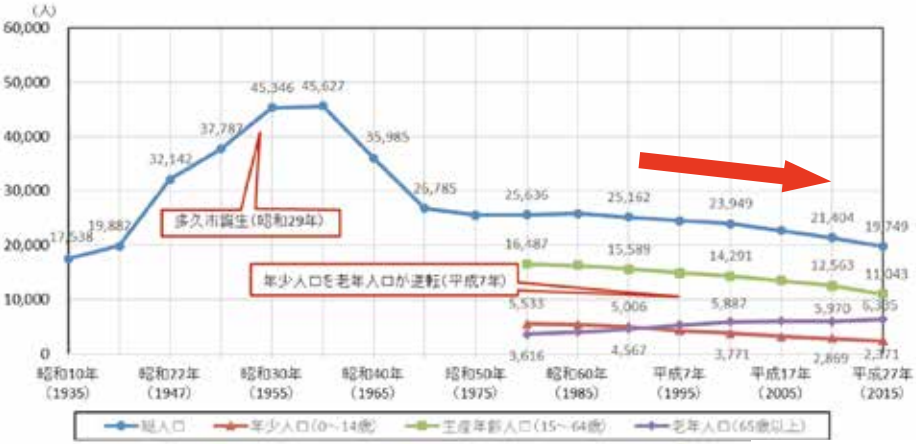
2　人口動態と推移

（1）総人口の推移

本市の人口は、平成 27（2015）年に行われた国勢調査では 19,749 人となっており、年々減少し続けています。

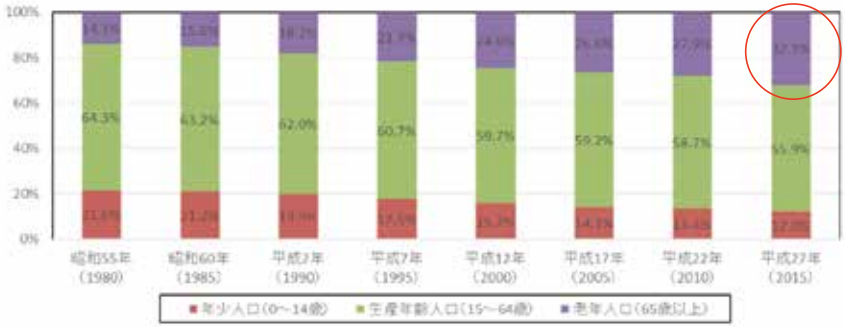
年齢３区分別でみると、生産年齢人口（15～64 歳）及び年少人口（０～14 歳）は減少傾向で推移する一方、老年人口（65 歳以上）の増加が続き、老年人口比率（高齢化率）は 32.1%まで上昇しています。

【総人口の推移】



資料：国勢調査

【年齢３区分別人口比率の推移】



資料：国勢調査

（２）人口動態の推移

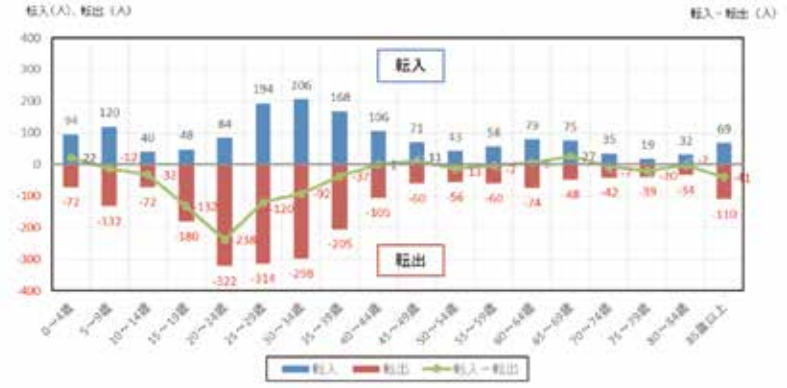
自然増減については、平成２（1990）年以降、死亡数が出生数を上回る自然減となっています。社会増減についても、昭和 55（1980）年以降、転出数が転入数を上回る社会減となっています。

社会増減を年齢階級別でみると、10 代から 30 代の転出数が多くなっており、進学や就職の機会に市外へ転出している者が多いことがうかがえます。

【人口動態（自然増減・社会増減）の推移】

資料：総人口は国勢調査、人口動態は市統計資料より

【年齢階層別人口移動数の推移】



資料：平成 27 年国勢調査「現住地又は５年前の常住地（10 区分）による年齢（５歳階級），男女別人口（転入・転出ー特掲）」

3 人口の将来展望

（1）目指すべき将来の方向

人口減少に歯止めをかけるためには、社会移動による人口減少を抑制するとともに、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえ、出生数を増加させる必要があります。

また、本市において今後も活力ある地域社会を維持するためには、本市への新しいひとの流れや安心・安全なまちづくりによる本市の創生に取り組むことが必要です。

この実現に向けて本市が目指すべき将来の方向について、以下 4 つの基本方向を提示します。

① 多久市の資源を活かし、稼ぐ地域をつくるとともに、誰もが安心して働ける環境をつくる

- ○ 本市から転出する理由としては「就職、転職、転勤」が最も多く、特に若い世代の比率が高い傾向がみられます。このことは、本市における人口減少の要因ともなっています。
- ○ これに歯止めをかけるためには、地域企業の稼ぐ力を向上するとともに、若い世代がやりがいや魅力を感じる仕事の創出が必要です。そのためには、企業誘致や市内企業の経営安定や高度化への支援などはもとより、自然、歴史など本市の資源・環境を活かした新たな事業展開や起業の促進に取り組む必要があります。
- ○ また、多様化する価値観やライフスタイル・ワークスタイルを踏まえ、誰もが安心して力を発揮できる地域社会の形成が必要です。

② 多久市の魅力をＰＲし、新しい人のつながり・流れをつくる

- ○ 本市への新しいひとの流れをつくる取り組みとして、これまで本市のことを知るきっかけづくりや本市の知名度アップを図るためのプロモーション*戦略を強化し、積極的に本市を全国へ売り出すことに併せ、定住支援金制度などにより、UIJ ターン*を促進してきました。
- ○ 今後は、これらに加え、多くの人に本市への関心や関わりを深めてもらい、そこで生まれる縁を将来の移住につなげる取り組みが求められます。そのためには、観光による交流の強化に留まらず、実際に本市での暮らしを体験する取り組みや、ふるさと納税*などを通じてつながりを強化することが必要です。

③　多久市の子育て・教育環境を向上し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

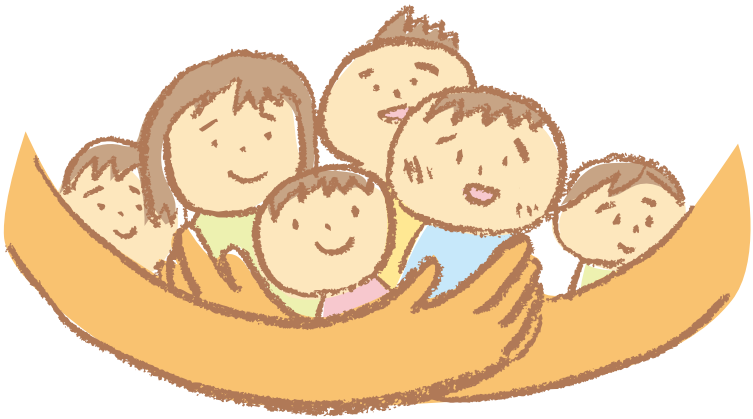
○　出産・子育ての希望を多くの若年層が持ちながら、その希望がかなっていない状況がみられており、子どもの数においても理想と現実に大きなギャップがみられます。結婚・出産・子育ての希望をかなえるためには、前述の雇用の創出に加え、経済的な負担の軽減や相談体制の整備などの支援や教育環境の充実など、安心して子どもを育てられる環境づくりや経済的な支援が必要です。

④　多久市らしい地域づくりを行い、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

○　人口減少に伴い、税収が減る一方で、高齢化によって社会保障費の増大につながる可能性があります。今後の市の財政状況を見据え、公共サービスのあり方を検討し、人口減少をはじめとした、まちの状況に対応した、身の丈にあったまちづくりを行うことが重要です。

○　また、安心して暮らすことができる地域をつくるためには、都市機能を維持することが必要です。このためには、既存の公共施設や空き家・空き店舗等を最大限活用するなど、ストックマネジメント*に取り組み、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図るほか、疾病予防や健康づくりを推進しながら、医療・福祉サービス等の機能を確保していくことが求められます。

○　加えて、市内各地域の状況は様々であるため、それぞれの地域の特性に応じたまちづくりを行うとともに、地域と地域のつながりを強化し、相互に補完することで、持続可能なまちづくりを実現していきます。



Ⅱ　人口ビジョン

（２）人口の将来展望

【将来展望の考え方】

○　平成 27（2015）年に策定した人口ビジョンでは、本市の人口の将来展望について、「令和 42（2060）年に総人口 13,600 人の確保を目指す」としています。

○　本市では、前回の人口ビジョンで示した方向性を踏まえ、「多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 27（2015）～令和２（2020）年）を策定し、これまでの５年間、人口減少対策を実施してきたところであり、長期的な人口の目標である将来展望人口を見直すには時期尚早であることから、引き続き「令和 42（2060）年に総人口 13,600 人の確保を目指す」こととします。

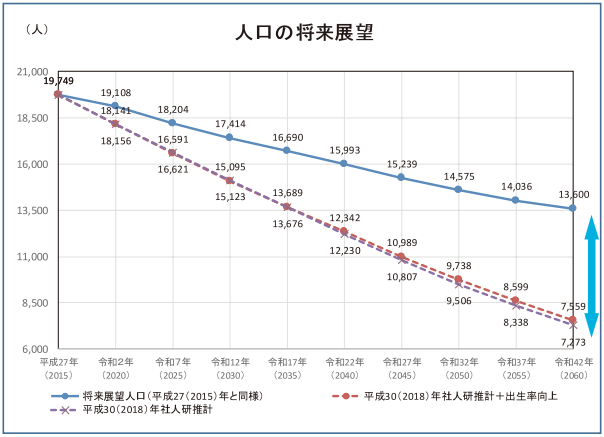
○　なお、将来展望人口の達成に向け、平成 30（2018）年の国立社会保障・人口問題研究所の推計条件に加え、前回の人口ビジョンと同様に、合計特殊出生率*を令和 22（2040）年までに、現在の 1.52[12]から 2.07 に向上させることを目指します。これを達成した場合においても、令和 42（2060）年時点での人口は 7,559 人となる見込みであり、将来展望人口に対して、6,041 人不足することから、これについては、各種施策の実施による純移動数の増加により補うことを目指します。

（第２期「多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の数値目標として、純移動数を設定します。）

【将来展望人口】

○　**令和 42（2060）年に総人口 13,600 人の確保を目指す**

【将来人口の現状推移と将来展望人口】



不足する 6,041 人は、各種施策の実施による純移動数の増で補う

[12] 人口動態保健所・市区町村別統計（平成 25 年～平成 29 年）より